

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和02年09月28日

計画の名称	災害時に備えた防災機能を有する公園整備の充実（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	武豊町												
計画の目標	<p>本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ地震」や、頻発する大型台風・ゲリラ豪雨による風水害、日常生活における火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められる。</p> <p>本計画では、防災まちづくり拠点施設（避難所等）を整備することにより、避難対策の充実・強化を進め、災害に強い街づくりを推進する。また、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動を行うため、浸水区域を顕在化した防災ハザードマップを作成する。大規模地震に備えた市街地の防災性の向上を図るとともに、1人当たりの公園面積を増やし、子どもや高齢者をはじめ誰もが安心して利用できる都市公園の整備を行う。近隣4区の住民が利用する避難場所及び地域の防災拠点を確保する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,158	A	1,146	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	1.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)
1	災害時に避難できる都市公園の避難可能人数の増加 19,303人（H29当初）→36,303人（R3末） 災害時に避難できる都市公園の避難可能人数	19303人	27803人	36303人
2	町民1人当たり公園面積（都市公園）の増加 2.8㎡/人（H29当初）→3.6㎡/人（R3末） 町民1人当たりの公園面積	3㎡	3㎡	4㎡
3	津波・洪水等から、より円滑な避難活動ができるよう住民の防災意識向上を図る。 町民意識調査による設問（災害に備えていますか）のはいの割合	51%	63%	63%
4	防災機能強化を図り、安心・快適な避難所生活ができるよう避難所を増加させる。 1次開設避難所のマンホールトイレの整備率（設置避難所数 / 1次開設避難所数8箇所）	12%	37%	37%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	R02	R03				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	武豊中央公園	用地取得、整備	武豊町	■	■	■	■	■	560	6.13	—	
												小計						560		
市街地整備事業	A13-002	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	地区公共施設等整備（玉貴地区、武豊小学校、武豊中学校）	公園1箇所0.8ha、避難路400m、防災備蓄倉庫1基、マンホールトイレ2箇所	武豊町			■	■	■	562		—	
												小計						586		
	A13-003	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	災害危険度判定調査（武豊町全域）	内水・外水・津波による浸水想定シミュレーション	武豊町			■			24		—	
												小計						586		
											合計						1,146			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	武豊中央公園	調査、計画策定	武豊町	■					8	6.13	—
		防災機能強化、公園利用者の利便性向上																	
											小計						8		
市街地整備事業	C13-002	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	地区公共施設等整備（玉貴地区）	防災資機材整備	武豊町				■	■	1		—
		防災機能強化、公園利用者の利便性向上																	
	C13-003	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	防災ハザードマップ作成事業	内・外水及び津波ハザードマップの作成 20,000部	武豊町			■			2		—
		災害危険度判定調査と一体的に事業を実施し、内・外水及び津波ハザードマップを作成する。浸水区域が顕在化し、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができる。																	
	C13-004	都市防災	一般	武豊町	直接	武豊町	—	—	防災ガイドブック作成事業	防災ガイドブックの作成 23,500部	武豊町					■	1		—
		災害危険度判定調査と一体的に事業を実施し、防災の学習書として防災ガイドブックを作成する。これにより日頃の防災意識の高揚や実際の災害時の迅速な行動が期待できる。																	
										小計							4		
										合計							12		

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制

武豊町にて評価を実施。

中間評価の実施時期

令和2年9月

公表の方法

武豊町ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

・令和2年7月1日の一部供用開始に伴い、「災害時に都市公園へ避難可能な人数」および「町民1人当たりの公園面積」が増加した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

引き続き計画的な事業進捗に努めることにより、最終年度の目標達成を目指す。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	指標①（災害時に避難できる都市公園の避難可能人数）		
	中間 目標値	27803人	整備工事において設置した張芝について、適正な養生期間を取るため、供用開始の時期に遅れが生じた。
中間 実績値	19303人		
2	指標②（町民1人当たりの公園面積）		
	中間 目標値	3㎡	
中間 実績値	3㎡		
3	指標③（町民意識調査による設問（災害に備えていますか）のはいの割合）		
	中間 目標値	63%	県管理河川の洪水浸水に関するデータの提供が、令和元年度末から令和2年度初旬へ変更されたことに伴い、本提供データを利用する風水害ハザードマップの作成を令和2年度へ繰り越したため、事業進捗が遅れている。
中間 実績値	51%		
4	指標④（1次開設避難所のマンホールトイレの整備率）		
	中間 目標値	37%	町全体として財政的な余裕がなく、予算確保ができなかったため、事業進捗が遅れている。
中間 実績値	12%		